

【様式】

政 務 活 動 一 覧

議員名：鳥羽喜一

旅行期間	活動日時	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
		住所	活動先の名称	対応部局等		
3月30日-4月5日	終日	国外(フィンランド、オーストリア)	50 参照	50 参照	視察	50
	4月12日 13:00-14:00	倉吉市伊木 214-3	セブンデイズカフェ	若手議員	意見交換会(10人)	2
	4月23日 16:30-17:30	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワークキャンプ	地域の方	面談(1人)	4
	4月28日 16:30-17:30	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワークキャンプ	地域の方	面談(1人)	5
5月25-26日	5月26日 9:00-15:00	鳥取県鳥取市 1-220	鳥取県執行部	担当課	政調会	6
5月27-30日	終日	東京都千代田区永田町 茨城県水戸市等	参議院議員会館 茨城県庁 水戸第一高校等	藤井一博参議 茨城県教育委員会等	視察	7
6月30-7月1日	終日	大阪市夢洲 1	大阪万博	大阪本部	視察	51
7月1-2日	7月2日 9:00-15:00	鳥取県鳥取市 1-220	鳥取県執行部	担当課	代表質問準備	10
7月14-15日	7月15日 9:00-15:00	鳥取県鳥取市 1-220	鳥取県執行部	担当課	代表質問準備	9
	7月22日 16:00-17:00	鳥取市福部町湯山 2083	砂の美術館	館長	面談	13
	8月4日 16:00-17:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワークキャンプ	地域の方	面談(1人)	14
	8月7日 17:00-20:00	米子市茶町 27-1	肉ごっつお	ラーメン議連	意見交換	15
	8月12日 15:00-17:00	日野郡日野町野田 332	日野病院	病院長	意見交換	16
	9月9日 13:30-	東京都千代田区九段南 2-2-11	インド大使館	大使	鳥取デー参加	19

	16:40					
	9月17日 17:00- 21:00	鳥取市今町 2-153	ホテルニューオ ータニ	議連	総会	21
9月22-23 日	9月23日 10:00- 11:00	港区新橋 1-11-7	とっとり岡山新 橋館	東京本部	意見交換	20
10月9-11 日	終日	東京都千代田区永 田町 港区新橋	総理官邸 領土主権展示館	石破総理等	要望活動・ 視察	26
	10月15日 16:00- 17:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	22
10月24-26 日	10月24日 13:30- 16:00 10月25日 9:00- 10:00	東京都千代田区永 田町 千代田区丸の内1 丁目	自民党本部 東京駅カフェ	国会議員 金融機関	勉強会 面談	24
10月30日 -11月1日	10月30日 終日	東京都千代田区永 田町	議員会館	25 参照	勉強会	25
	11月25日 9:45- 11:00	倉吉市上井 1-9-2	セントパレス倉 吉	県政要望会	要望会(20 人)	31
	11月25日 13:00- 14:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	32
11月27-28 日	11月27日 10:00- 11:30 11月28日 10:00- 11:30	東京都千代田区永 田町 山形県酒田市	参議院議員会館 日本海ヘルスケ アネット	厚生労働省担 当課 日本海ヘルス ケアネット理 事長	視察	33
	12月4日 11:00- 12:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	34
12月12-14 日	終日	東京都目黒区駒場 等	東京大学等 品川駅	次世代育成教 育フォーラム 意見交換	勉強会	36
	1月26日 13:30- 15:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	38

1月30日- 2月1日	1月30日 13:00- 14:00 17:00- 21:00	千代田区丸の内 1 丁目 世田谷区成城	東京駅カフェ 東宝スタジオ	リクルート社 員 映画関係者	面談	39
2月9-10日	2月9日 18:30- 21:00 2月10日 13:00- 15:00	東京都港区北青山 2-10-29 福岡市博多区東光 2-22	Glocal cafe 博多国際展示場	小田急プロジ ェクト 先生 FES	視察	40
	2月17日 10:00- 11:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	42
	2月27日 14:00- 16:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	41
	3月5日 13:00- 15:00	鳥取県倉吉市山根 645-2	スイコーワーク キャンプ	地域の方	面談(1人)	44

- ・交通費（JR等運賃、タクシー代、駐車場代）、宿泊費、会議等への参加費及び会議の開催経費（会場代、講師謝金等）に政務活動費を充当する場合に記載すること。
- ・移動日等も含め政務活動が複数日に渡る場合は、移動日等を含めた「旅行期間」と実際の政務活動を行った「活動日時」を記載すること。なお、旅行期間が1日である場合は、旅行期間欄は空欄とし、活動日時欄の時間は記載不要とする。
- ・県外及び国外での政務活動については、別途「活動報告（県外・国外）」を提出すること。

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	オーストリア・フィンランド視察
活 動 年 月 日	2025 年 3 月 30 日-4 月 5 日
場 所	<フィンランド> LUKE(天然資源センター) TAPIO (森林管理コンサルタント) 在フィンランド日本国大使館 Metsäteollisuus (フィンランド林業協会) <オーストリア> 在オーストリア日本国大使館 Mayr-Melnhof Forsttechnik GmbH (林業会社) Förstliche Ausbildungsstätte Pichl (ピヒル森林研修所)
活動の相手方	LUKE BIOSYS ジャパンエコシステム代表 Jutta Kauppi 氏ほか TAPIO カスタムサービスディレクター 氏 ほか 在フィンランド日本国大使館 特命全権大使 岡田隆氏 ほか CEO パウラ・レヘトマキ氏 ほか 在オーストリア日本国大使館 特命全権大使 岩間公典 MM FORSTTECHNIK GmbH コンサルタント 氏 氏
活 動 の 目 的	本視察は、森林資源の持続的な活用と林業振興に関する先進的な取り組みを行っているフィンランドおよびオーストリアの関係機関を訪問し、林業の高度化、ICT 活用、若者の参入促進、森林教育、人材育成、カーボンニュートラルへの対応などの知見を収集することを目的とした。また、各国の森林行政と地域との連携、研究機関・教育機関・コンサルタント会社との役割分担と協力関係の実態を把握し、今後の日本、特に中山間地域の林業施策の参考とすることを意図した。
活 動 の 内 容	LUKE (天然資源センター) 訪問 フィンランドにおける森林・農業・水産の統合研究機関であり、森林の成長予測、炭素吸収量の可視化、リモートセンシング活用などの最先端技術の説明を受けた。 森林データを政策に反映させる仕組みや、森林所有者支援に関する取り組みを視察。 TAPIO (森林管理コンサルタント) との意見交換 私有林の施業支援や長期的経営計画立案に特化したサービスの事例を紹介いただいた。 森林所有者へのデジタルサービス提供 (MyForest 等) と人材育成の

	手法を学んだ。 フィンランド林業協会・在フィンランド日本国大使館 フィンランドの林業政策と教育、民間と行政の連携に関して説明を受けた。 森林教育の義務化、地域での森林体験活動など、社会全体で森林を守る意識醸成の取り組みを確認。 ピヒル森林研修所（オーストリア）視察 林業教育施設としての研修制度、伐採・搬出技術の現地実習、シミュレーターによる訓練などの実態を確認。 若者の林業への関心喚起と就業促進の仕組みについても聞き取りを実施。 在オーストリア日本国大使館訪問 オーストリアにおける林業政策や、EU のグリーン政策との整合性、森林バイオマスの活用状況等について情報提供を受けた。
活動の結果等	フィンランド・オーストリアともに、科学的データに基づく森林経営と、多様な主体の連携による持続可能な林業振興が進んでおり、特にICTと教育の組み合わせが極めて実効性の高いことを実感した。 LUKE や TAPIO の取り組みは、地域に密着しつつも国家全体の森林戦略と整合性を持つモデルとして、我が国の森林・林業施策においても参考にできる。 ピヒル森林研修所での教育・訓練制度は、若者への林業参入促進という課題を抱える日本にとって、大きな示唆を与えるものであった。 加えて、両国の林業政策には長期的視点と高い公共性が共通しており、単に資源活用ではなく、「森を次世代へつなぐ社会的責任」が政策全体に貫かれていた。 今後、鳥取県においても、科学的根拠に基づいた森林管理の推進、若年層を対象とした森林教育や職業教育の充実、行政・研究機関・民間の連携強化といった点に力を入れるべきとの認識を新たにした。
関連領収書番号	50

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 鳥羽喜一

活 動 事 項	障害児通所支援制度、中高一貫教育及び人口減少対策に関する調査研究
活 動 年 月 日	2025 年 5 月 27～30 日
場 所	参議院議員会館 茨城県庁 茨城県立水戸第一高校 リファレンス西新宿大京ビル
活動の相手方	藤井一博 茨城県教育委員会職員 茨城県立水戸第一高等学校 校長・副校長 牧瀬稔教授
活 動 の 目 的	障害児通所支援制度における国の補助制度運用上の課題、公立中高一貫教育の推進手法及び人口減少対策・地方創生施策について先進的な知見を調査し、本県における教育・福祉・地方創生施策の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	障害児通所支援事業所に対して既に支払われた補助金について返還を求められている事案に関し、制度運用や国への相談対応等について藤井一博参議院議員と意見交換を行った。 また、全国的に公立中高一貫校の設置を進めている茨城県において、県教育委員会職員及び水戸第一高等学校関係者から、中高一貫教育導入の経緯、教育効果、学校運営及び進学実績等について説明を受け、施設視察及び意見交換を行った。 さらに、人口減少対策及び地方創生に関する研修会に参加し、地域資源の活用、関係人口創出、若者定着施策等について、牧瀬稔氏の講義及び事例研究を通じて調査を行った。
活動の結果等	障害児通所支援制度について、国制度運用上の留意点や相談対応に関する知見を得た。また、公立中高一貫校については、探究学習や6年間を通じた教育課程編成が地域人材育成に寄与している実態を確認した。 さらに、地方創生施策について、地域特性を踏まえた人材育成・関係人口創出の重要性について理解を深め、本県施策の検討に活用できる知見を得た。
関連領収書番号	7

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	インドとの交流促進及び国際交流施策に関する調査
活 動 年 月 日	2025 年 9 月 9 日
場 所	インド大使館
活動の相手方	駐日インド大使館 鳥取県関係者
活 動 の 目 的	人口増加と著しい経済成長を続けるインドは、今後の観光誘客、国際交流、県産品の販路拡大において極めて重要な市場である。本活動は、駐日インド大使館との連携のもと、本県が実施する対インド向けの観光・文化・産業振興施策の取組状況を調査し、インドとの交流促進の可能性や課題を把握するとともに、今後の国際交流施策、インバウンド対策及び県内産業の海外展開施策の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	駐日インド大使館及び鳥取県の共催により開催された「とっとりデー」に参加し、本県の観光資源、伝統文化、食、地場産業等のPR内容について調査した。あわせて、平井知事によるトップセールスの内容や、県関係者による観光誘客、教育・文化交流、経済交流等に関する説明を受けた。また、駐日インド大使館関係者、県職員、参加企業等との意見交換を行い、インド市場の特徴、訪日旅行需要の動向、県産品の販路拡大の可能性、今後の交流促進に向けた課題について調査した。
活動の結果等	インドは人口世界一の巨大市場であり、中間所得層の増加に伴って海外旅行需要や日本文化への関心が高まっていることを確認した。本県が有する豊かな自然、温泉、食、漫画文化などはインド市場に対して十分訴求力を有することが認識できた。また、交流促進に当たっては、継続的な情報発信に加え、航空アクセスの確保、旅行会社との連携、教育・文化交流の積み重ねが重要であることを把握した。海外との人的・経済的交流は、観光振興のみならず、県産品の輸出拡大や地域経済の活性化につながる可能性が高く、今後の県政運営における重要な施策の一つであるとの知見を得た。
関連領収書番号	19

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	大阪・関西万博及び関西広域連合における地域 PR 施策に関する調査
活 動 年 月 日	2025 年 6 月 30 日-7 月 1 日
場 所	大阪万博
活動の相手方	2025 年日本国際博覧会 関係者 鳥取県大阪本部 関係者
活 動 の 目 的	大阪・関西万博は、国内外から多数の来場者が訪れる国際的なイベントであり、本県の観光資源、食文化、伝統文化等を世界に向けて発信する絶好の機会である。本活動は、大阪・関西万博における鳥取県の PR 施策及び関西広域連合による広域観光・地域振興の取組状況を調査し、国内外からの誘客促進や地域ブランドの向上に向けた効果的な情報発信の在り方を把握するとともに、今後の観光振興及び地域プロモーション施策の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	大阪・関西万博において開催された「鳥取の日」に参加し、本県の観光、食、文化、特産品等の PR 内容や来場者の反応について視察を行った。また、関西広域連合パビリオン内の鳥取県ブースを訪問し、鳥取砂丘や温泉、食文化、漫画文化など本県の特色を活かした展示・情報発信の手法について関係者から説明を受けた。さらに、関西広域連合による広域連携を通じた観光誘客施策や、関西全体での相乗効果を活かした地域振興の取組について調査した。加えて、ラーメン議員連盟の活動の一環として、牛骨ラーメンをはじめとする本県独自の食文化を活用した地域振興及び情報発信の可能性について関係者と意見交換を行った。
活動の結果等	万博という国際的な舞台を活用することで、本県の認知度向上や観光誘客に大きな効果が期待できることを確認した。また、関西広域連合による広域連携は、単独では届きにくい国内外の市場に対して効率的かつ効果的な情報発信を可能にすることを認識した。さらに、牛骨ラーメンなどの食文化は、地域の個性を分かりやすく伝える有力なコンテンツであり、観光振興や地域ブランドの向上に大きく寄与する可能性があることを把握した。これらの取組は、観光振興のみならず、県産品の販路拡大や地域経済の活性化にもつながる重要な施策であるとの知見を得た。
関連領収書番号	51

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	国への要望活動及び領土・主権問題に関する調査
活 動 年 月 日	2025 年 9 月 9 日-11 日
場 所	首相官邸 衆議院議員会館 参議院議員会館 領土・主権展示館
活動の相手方	石破総理を始めとした鳥取県選出国會議員 合区の参議院議員 領土・主権展示館 関係者
活 動 の 目 的	本県が直面する地域医療、道路整備、教育、産業振興、観光振興等の重要課題について、国の予算編成及び制度改正に反映されるよう国への要望活動を行うとともに、竹島問題をはじめとする領土・主権問題に関する国の取組を調査し、我が国の領土に対する正しい理解を深めることで、今後の政策立案及び県民への啓発活動に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	会派鳥取県自民党として、石破茂総理大臣及び鳥取県選出の国會議員を訪問し、地域医療体制の充実、社会資本整備、教育環境の向上、地方創生の推進など、本県の重点施策に関する要望活動を実施した。あわせて、国の予算編成の方向性や制度改正の見通しについて説明を受け、意見交換を行った。 また、領土・主権展示館を訪問し、館長及び学芸員から竹島問題を中心とした領土・主権問題について、歴史的資料や国際法上の根拠、国の広報・啓発活動の現状について説明を受けた。さらに、学校教育や一般向け展示を通じた啓発手法について意見交換を行い、理解促進の方策について調査した。
活動の結果等	国への要望活動を通じて、本県の重点課題について関係者の理解促進を図るとともに、国の政策動向や予算編成の方向性について把握することができた。また、竹島問題をはじめとする領土・主権問題について、歴史的背景や国際法上の位置付け、国による啓発活動の実情を学ぶことで、我が国の領土に対する理解を一層深めることができた。これらの知見は、今後の政策検討に活用するとともに、県民に対する啓発活動や主権教育の推進に資するものとなった。
関連領収書番号	26

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	とっとり・おかやま新橋館視察
活 動 年 月 日	2025 年 9 月 23 日
場 所	とっとり岡山新橋館
活動の相手方	鳥取県東京本部
活 動 の 目 的	首都圏における鳥取県・岡山県の情報発信拠点である「とっとり・おかやま新橋館」を訪問し、県産品の販売状況や観光情報の発信、移住・関係人口の創出に向けた取組について視察を行い、本県の情報発信施策や県産品販路拡大の参考とすることを目的とした。
活 動 の 内 容	担当職員から施設の概要や運営状況について説明を受け、館内を視察した。 新橋館は首都圏における鳥取県・岡山県のアンテナショップとして、年間を通じて多くの来館者を迎え、県産品の販売や観光・移住情報の発信を行っている。 1 階では、梨やスイカなどの青果物をはじめ、水産加工品、地酒、お菓子など両県の特産品を販売しており、季節に応じたフェアやイベントを開催することでリピーターの獲得につなげている。 2 階のレストランでは、鳥取和牛や松葉がになど両県の食材を活用した料理を提供し、「食」を通じた地域の魅力発信に取り組んでいた。 観光パンフレットや移住相談窓口を設置し、観光誘客だけでなく、移住・定住やふるさと納税など、多角的な情報発信を実施していた。 首都圏企業との商談支援や県内事業者の商品開発・販路開拓支援も重要な役割となっており、単なる物販施設ではなく、県内事業者と首都圏を結ぶ営業拠点として機能していることを確認した。
活動の結果等	アンテナショップは単に商品を販売する施設ではなく、鳥取県のブランド価値を首都圏へ発信する重要な営業拠点であることを改めて認識した。 特に、物販・飲食・観光・移住相談を一体的に展開することで、鳥取県への関心を段階的に高め、来県や移住、県産品購入につなげる仕組みが構築されている点は大変参考となった。 また、商品の売れ筋や来館者のニーズを県内事業者へフィードバックする役割も果たしており、販路拡大や商品開発にも大きく寄与していることが理解できた。 今回の視察で得た知見を踏まえ、今後は県産品の販路拡大や首都圏での情報発信のさらなる充実、観光・移住施策との連携強化について議会でも提言を行い、鳥取県の魅力発信力向上につなげていきたい。
関連領収書番号	20

活動報告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活動事項	外郭団体の資金運用及び地方創生施策等に関する調査研究
活動年月日	2025年10月24日-26日
場 所	自民党本部 東京駅
活動の相手方	金融機関関係者 伊東良孝衆議院議員 加藤勝信衆議院議員
活動の目的	外郭団体が保有する基金等の公的資金については、安全性を確保しつつ、一定の収益を確保することが求められている。本活動は、外郭団体における資金の一括運用や安定運用の手法、リスク管理の在り方について知見を深めるとともに、地方創生施策及び金融政策の動向を把握し、本県における公的資金運用の高度化及び地域振興施策の検討に資することを目的として実施した。
活動の内容	金融機関において投資部門の勤務経験を有する関係者と面談し、外郭団体が保有する基金や余裕資金の一括運用の仕組み、債券等を活用した安定的な資産運用手法、リスク分散の考え方、運用方針及びガバナンス体制の整備について意見交換を行った。 また、伊東良孝衆議院議員から地方創生施策の現状と今後の方向性について、加藤勝信衆議院議員から金利動向、為替、物価上昇など近年の金融情勢及び経済動向について講演を受け、地方経済への影響や自治体財政との関係について意見交換を行った。
活動の結果等	公的資金運用においては、安全性を最優先としながら、運用期間の分散や資産配分の工夫により、収益性と安定性の両立を図ることが重要であるとの知見を得た。また、運用ルールの明確化、専門的知見の活用、適切なチェック体制の整備が不可欠であることを確認した。さらに、地方創生施策や金融政策の動向は、地域経済、企業活動、自治体財政に大きな影響を及ぼすことを改めて認識し、今後の外郭団体の資金運用改革や地域振興施策の検討に活用できる有益な情報を収集することができた。
関連領収書番号	24

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	若手地方議員による政策研究及び意見交換
活 動 年 月 日	2025 年 10 月 30 日-11 月 1 日
場 所	参議院議員会館
活動の相手方	若手地方議員 大空幸星衆議院議員 鈴木貴子衆議院議員 平沼正二郎衆議院議員 中曽根康隆衆議院議員 神谷政幸参議院議員
活 動 の 目 的	全国の若手地方議員との政策研究及び国会議員との意見交換を通じて、孤立・孤独対策、デジタル化、安全保障、医療政策等の重要な社会課題に対する理解を深めるとともに、各地域における先進的な取組や課題認識を共有し、本県における政策形成及び議会活動に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	全国から参加した若手県議会議員とともに、各分野に関する勉強会及び意見交換会に参加し、地域課題や政策対応について情報交換を行った。 大空幸星衆議院議員からは、孤立・孤独対策の現状と、行政・民間・地域コミュニティが連携した支援の在り方について講演を受けた。 鈴木貴子衆議院議員からは、デジタル技術を活用した政策形成や住民参加の可能性について説明を受けた。平沼正二郎衆議院議員からは、台湾情勢を踏まえた東アジアの安全保障環境と地方における危機管理の重要性について講演を受けた。神谷政幸衆議院議員からは、薬価制度の見直しや医療提供体制の課題について説明を受け、それぞれ意見交換を行った。
活動の結果等	孤立・孤独対策においては、行政のみならず地域や民間団体との連携が重要であることを確認した。また、デジタル化の進展は住民参加や政策立案の高度化につながる可能性があること、安全保障環境の変化が地方自治体の防災・危機管理にも影響を及ぼすこと、医療政策の制度改正が地域医療体制に直結することについて理解を深めた。さらに、全国の若手地方議員との情報交換を通じて、各地域に共通する課題や先進事例に関する知見を得ることができ、本県における政策検討及び議会活動に活用できる有益な情報を収集した。
関連領収書番号	25

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	地域医療連携推進法人の取組に関する調査
活 動 年 月 日	2025 年 11 月 27 日, 28 日
場 所	参議院議員会館 日本海ヘルスケアネット
活動の相手方	厚生労働省 医政局医療法人支援室 日本海ヘルスケアネット 関係者
活 動 の 目 的	地域医療連携推進法人制度は、複数の医療機関や介護事業者が連携し、地域全体で持続可能な医療提供体制を構築するための制度である。本活動は、同制度の概要や全国の導入状況、先進地域における具体的な運用実態を調査し、人口減少や医療従事者不足が進行する中において、本県中部地域をはじめとする地域医療提供体制の維持・強化及び新たな地域医療構想の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	厚生労働省において、医政局医療法人支援室職員から、地域医療連携推進法人制度の制度趣旨、設立要件、全国の導入状況、運営上の留意点及び国の支援策について説明を受けた。また、制度導入により期待される医療機関間の役割分担、人材の共同確保、医薬品・医療機器の共同調達、経営の効率化等について意見交換を行った。 その後、日本海ヘルスケアネットを訪問し、理事長から設立の経緯、地域内の病院・診療所・介護事業者との連携体制、医師や看護師の確保、経営改善の取組、地域住民への医療提供の実態について説明を受け、具体的な成果や課題について意見交換を行った。
活動の結果等	地域医療連携推進法人制度を活用することで、医療機関間の機能分担と連携強化が進み、医療従事者の確保や経営の効率化につながることを確認した。特に、地域全体で病床機能や人材を最適化することで、人口減少下においても必要な医療サービスを維持できる可能性があることを認識した。また、日本海ヘルスケアネットの事例からは、関係機関の信頼関係の構築と明確な役割分担が制度運用の鍵であることを学んだ。これらの知見は、本県中部地域をはじめとする地域医療体制の維持・強化や、新たな地域医療構想の策定に向けた政策検討に活用できる有益な情報となった。
関連領収書番号	33

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 鳥羽喜一

活 動 事 項	地方自治法改正及び STEAM 教育に関する調査研究
活 動 年 月 日	2025 年 12 月 12 日-14 日
場 所	AP 市ヶ谷 東京大学 品川駅
活動の相手方	北村喜宣教授 小原隆治教授 東京大学生産技術研究所 関係者 広告代理店関係者
活 動 の 目 的	令和 6 年の地方自治法改正により、国の補充的指示権の創設、行政のデジタル化の推進、指定地域共同活動団体制度の導入など、地方自治体の運営や地域づくりに大きな影響を及ぼす制度改正が行われた。また、教育分野においては、STEAM 教育や探究学習の推進が、次代を担う人材育成の重要な柱となっている。本活動は、これらの最新動向について調査し、本県における地方自治、地域づくり及び教育政策の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	自治総合センター等が主催する地方自治法改正に関するセミナーに参加し、 及び 氏から、国の補充的指示権の新設、自治体業務のデジタル化、指定地域共同活動団体制度の創設などについて講義を受け、地方自治のあり方や自治体への影響について意見交換を行った。 また、東京大学生産技術研究所で開催された次世代育成教育フォーラムに参加し、STEAM 教育、産学官連携による人材育成、探究学習の実践事例について調査した。大学研究者、教育関係者、企業関係者から、理数教育と創造性教育を組み合わせた先進的な取組について説明を受けた。
活動の結果等	地方自治法改正により、国と地方の関係や地域コミュニティの役割がどのように変化するかについて理解を深めることができた。特に、指定地域共同活動団体制度は、地域住民や民間団体との協働による地域課題解決の新たな仕組みとして有効であることを確認した。また、STEAM 教育や探究学習は、子どもたちの課題発見・解決能力や創造性を育成する上で有効であり、産学官連携による実践が教育の質向上につながることを認識した。これらの知見は、本県における地方自治の充実、地域づくりの推進及び教育施策の高度化に向けた政策検討に活用できる有益な情報となった。
関連領収書番号	36

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活 動 事 項	個人情報保護対策及び映画を活用した地域振興に関する調査
活 動 年 月 日	2026 年 1 月 30 日, 2 月 1 日
場 所	東京駅 東宝スタジオ試写室
活動の相手方	リクルート 関係者 NTT グループ関係者 映画「遥かな町へ」関係者
活 動 の 目 的	自治体においては、住民の個人情報を適切に管理し、情報漏えいを防止することが極めて重要である。また、映画をはじめとする映像コンテンツは、地域の魅力を広く発信し、観光振興や地域活性化、郷土愛の醸成につなげる有効な手段である。本活動は、民間企業における個人情報漏えい防止対策の実践事例を調査するとともに、映画「遥かな町へ」を活用した地域振興の可能性を把握し、本県の情報管理体制及び地域活性化施策の検討に資することを目的として実施した。
活 動 の 内 容	民間企業の情報管理担当者と面談し、個人情報漏えい防止のための組織体制、アクセス権限の設定、データ管理手法、内部監査、職員研修及びインシデント発生時の対応体制について意見交換を行った。 また、遥かな町への試写会に参加し、作品の内容や映像を通じた本県の魅力発信の可能性について調査した。あわせて、平井伸治知事及び映画関係者と意見交換を行い、映画公開を契機とした観光誘客、地域ブランドの向上、子どもたちの郷土愛醸成に向けた活用方策について説明を受けた。
活動の結果等	民間企業における情報管理の実践事例から、アクセス制御の徹底、定期的な職員研修、監査体制の整備及び迅速な初動対応が情報漏えい防止に重要であることを確認した。また、映画「遥かな町へ」は、倉吉の街並みや地域の歴史・文化を国内外に発信する有力なコンテンツであり、観光振興や交流人口の拡大、地域への愛着形成に大きく寄与する可能性があることを認識した。これらの知見は、本県における情報管理体制の強化及び文化コンテンツを活用した地域活性化施策の検討に活用できる有益な情報となった。
関連領収書番号	39

活動報告（県外・国外）

議員名：鳥羽喜一

活動事項	インバウンド観光及び高校生の地元就職促進施策に関する調査
活動年月日	2026年2月9日-11日
場所	GLOCALCAFE(東京都港区北青山 2-10-29) 博多国際展示場&カンファレンスセンター
活動の相手方	内閣府担当者 JINTO LIFULL 空き家担当者 株式会社ジンジブ事業責任者
活動の目的	インバウンド観光の拡大及び若者の地元定着は、本県の地域経済の活性化と持続可能な地域づくりにおける重要な課題である。本活動は、歴史的景観や文化資源を活用した欧州市場向けの観光戦略と、高校生の地元就職を促進する先進的な取組を調査し、本県における観光振興及び若者定着施策の検討に資することを目的として実施した。
活動の内容	東京において開催された小田急電鉄グループによるプロジェクト成果報告会に参加し、倉吉の白壁土蔵群をはじめとする歴史的景観や文化資源を活用した欧州向け観光戦略について説明を受けた。あわせて、産官学連携による人材育成、地域事業者との連携、関係人口創出の取組や、富裕層を含む欧州旅行者への情報発信手法について意見交換を行った。 また、福岡市で開催された高校生向け就職体験イベント及び進路指導教員向け情報交流会を視察し、地域企業の魅力発信、職業体験を通じたキャリア教育、学校と企業の連携による採用支援の手法について調査した。
活動の結果等	欧州市場をターゲットとした観光戦略においては、本県の歴史的景観、食文化、自然環境などの地域資源を組み合わせたストーリー性のある情報発信が有効であることを確認した。また、産官学が連携し、地域住民や事業者を巻き込みながら観光コンテンツを磨き上げることが、持続的なインバウンド振興につながることを認識した。さらに、高校生の地元就職促進には、早い段階から地域企業の魅力や働く意義を伝え、学校と企業が連携して職業理解を深める仕組みが重要であることを把握した。これらの知見は、本県の観光振興及び若者定着施策の検討に活用できる有益な情報となった。
関連領収書番号	40